

データセンター要件

大項目	小項目	要件
立地	所在地	日本国内の施設であること。また、国内法が適用されること。
	延焼リスク	データセンターの周囲半径 100 メートル以内に消防法による指定数以上の危険物製造設備、火薬製造設備、高圧ガス設備がないこと。隣接建物から延焼防止の為に十分な距離が保たれていること。
	地震リスク	活断層上を避けるなど地震リスクが少ない場所に建設されていること。
	浸水リスク	自治体の作成するハザードマップ等を考慮し建設されていること。
建物	地震／免震基準	震度 7 の地震に耐えられ、建物の倒壊、崩壊の恐れがないものとし、更に建物内の設備、機器等にも損傷を与えない構造であること。また免震構造であること。
	雷対策	JIS 規格に準拠した避雷設備に加え、IEC (国際電気標準会議) の内部雷保護システムに対応した雷対策を講じていること。
	床荷重	800kg/㎡以上の床荷重に対応可能であること。
	規格／基準等	消防法(昭和 23 年法律第 186 号)、建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)の関連国内法令、並びにこれらに基づく規格及び基準に準拠していること。また、通路幅は、十分な避難経路を確保、維持し、機器搬入に関して十分な通路幅と搬入口及び搬入経路が確保されていること。
電源設備	受電方法	電力会社から2系統以上(本線・予備線)で受電していること。
	二重化／無停電装置	法定点検や工事等により商用電力を停止する場合、機器類に給電を継続する措置として、電源設備の二重化等を行うこと。また、停電時は、自家発電機が起動するまでに、瞬断することなくサーバ機器に十分な電力供給が可能な容量を持つ無停電電源装置(UPS)が設置されていること。
	非常用発電機	商用電力の供給が停止した場合、コンピュータシステムに影響を及ぼさない状態を確保できるよう十分な容量を持つ非常用自家発電設備が設置されていること。 自家発電設備は、商用電力の供給が止まった場合でも、UPS から電力供給されている間に電力供給を開始できること。また、自家発電設備は、無給油で 72 時間以上連続運転可能であること。
空調設備	空調能力	サーバールームの機器等に対して十分な空調能力があり、24 時間 365 日連続して稼働可能であること。機器等の安定稼働に影響を及ぼさないように、適切な温度及び湿度を保つことが可能であること。
	漏水検知	空調設備及び配水管周りに漏水検知システムを設置していること。
防火設備	防火設備	避雷設備、高感度の煙センサーでの火災報知設備、水を使用しない不活性ガス(窒素ガス等)による消火設備、非常照明設備の建築設備が設置されていること。
セキュリティ対策	ビル入館	データセンターへの入退管理は、セキュリティ管理システムにより、24 時間 365 日実施されていること。
	サーバールーム入退室管理	入室ドアは十分な強度を持った防火扉等とし、サーバールームは外部から内部を見とおせない窓なしとする等の対策を講じていること。 入退室管理は、入退室者を識別・記録できるセキュリティ設備(IC カード等)により、許可された者のみ入退室を可能とし、さらにサーバ室への入室はバイオメトリクス認証システムを採用していること。また、入退室者が記録媒体(CD、メモ리카ード、メモリスティック等)を不正に所持し、持出持込することができない体制であること。
	ラック施錠	サーバールームのラックは、不正アクセスや不正操作防止のため鍵付きラックを使用すること。
	監視	サーバールームおよび館内、建物外周を監視するために監視カメラを設置すること。施設内の電源設備、空気調和設備、セキュリティ設備等は、常時故障監視および巡回監視を実施していること。また、サーバ室は、複数の監視カメラにて監視可能であること。
ネットワーク	通信回線	複数の通信事業者の回線の引き込みが可能であること。